

ESGレポート

ESG REPORT

世界水資源関連株式ファンド

追加型投信／内外／株式



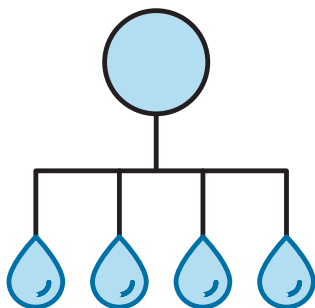
Global Water Stocks Fund

※当資料は、インパックス・アセットマネジメントおよびBNPパリバ・アセットマネジメントが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

ESG情報

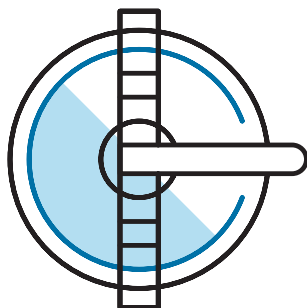
水不足をめぐる世界的課題にソリューションを提供する、日本を含む世界の水関連事業(水インフラ、水処理・効率化および水道事業)に着目して企業を選定します。

水インフラ



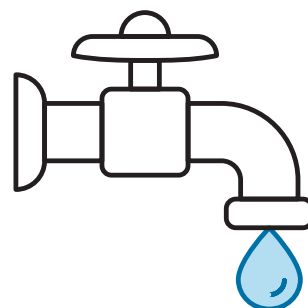
インフラの提供で
水の安定供給を支える

水処理・効率化



持続可能な水利用を技術で
実現する

水道事業



家庭や企業に水を届ける
役割を担う

<水関連ユニバース>

水関連事業を行なう企業とは、以下のいずれかに該当する企業をいいます。

- 水関連事業の収益が総収益の20%以上を占める企業
- 水関連事業の利益が総利益の20%以上を占める企業
- 水関連事業への投下資本が総投下資本の20%以上を占める企業

※上記の定義は、変更される場合があります。

●水関連企業への投資割合

99%

※世界水資源関連株式ファンドの投資先ファンドである「BNPパリバ・ファンズ アクア」における純資産総額に対する比率です。

※ESGはEnvironment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)の略称です。

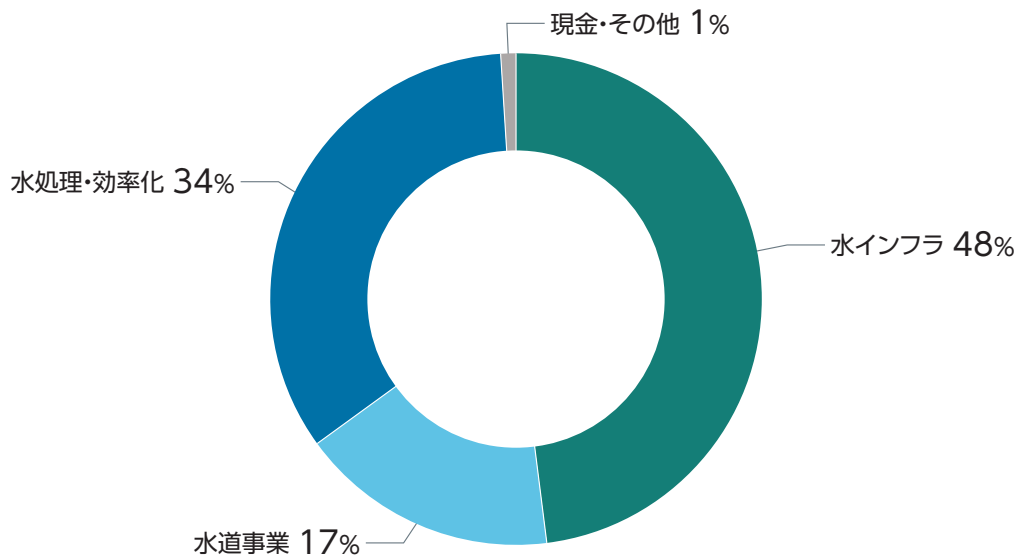
出所:BNPパリバ・アセットマネジメント、2025年12月末時点

※記載データは世界水資源関連株式ファンドの投資先ファンドである「BNPパリバ・ファンズ アクア」におけるものです。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※当資料は、インパックス・アセットマネジメントおよびBNPパリバ・アセットマネジメントが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

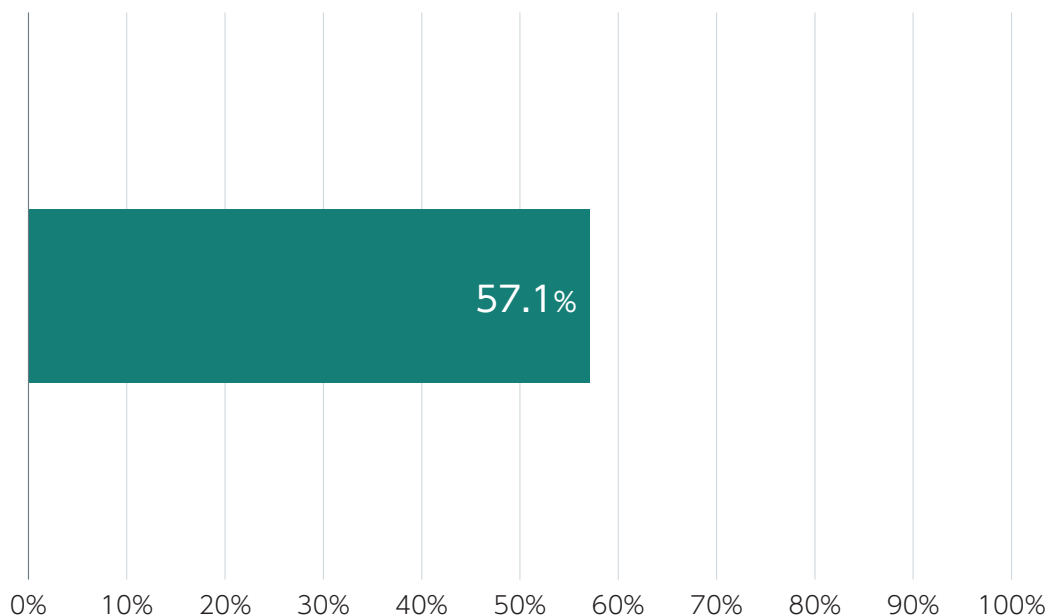
● テーマ別ウェイト



※世界水資源関連株式ファンドの投資先ファンドである「BNPパリバ・ファンズ アクア」における純資産総額に対する比率です。

● 水資源関連ビジネスのエクスポージャー

水資源関連ビジネスは、水インフラ、水道事業および水処理・効率化を指し、株式ポートフォリオに対する比率を表しています。



出所:BNPパリバ・アセットマネジメント、2025年12月末時点

※記載データは世界水資源関連株式ファンドの投資先ファンドである「BNPパリバ・ファンズ アクア」におけるものです。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※当資料は、インパックス・アセットマネジメントおよびBNPパリバ・アセットマネジメントが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

●水関連の環境インパクト

2024年における100万ユーロあたりの環境インパクト(給水量・節水量・処理量)です。

環境インパクトとは、保有する企業が水課題の解決にどのように貢献したかを測る指標です。なお、これらの数値は企業の公表するデータに基づき、保有比率に乗じて集計したものです。

	100万ユーロあたり	参考：全体
総給水量(メガリットル)	41	138,520
総節水量(メガリットル)	43	148,280
総処理量(メガリットル)	182	623,350

総給水量

保有する企業の製品やサービスを通じて、1年間で実現できた水の給水量の合計

総節水量

保有する企業の製品やサービスを通じて、1年間で実現できた水の節水量の合計

総処理量

保有する企業の製品やサービスを通じて、1年間で実現できた水の処理量の合計

100万ユーロあたりの

環境インパクト(給水量・節水量・処理量)の合計を1世帯当たりの水消費量で表すと

2,183世帯、ファンド全体では7,469,450世帯にのびります。

また、達成した環境インパクト(給水量・節水量・処理量)について東京ドームで換算すると

0.2個分、ファンド全体では734個分に相当します。

出所:BNPパリバ・アセットマネジメント、2024年12月末時点

※記載データは世界水資源関連株式ファンドの投資先ファンドである「BNPパリバ・ファンズ アクア」におけるものです。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※当資料は、インパックス・アセットマネジメントおよびBNPパリバ・アセットマネジメントが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

●水関連インパクトの観点で注目の銘柄紹介

清潔な水へのアクセス:
Kemira(ケミラ)



ケミラは、公共および工業用水処理のための化学的およびデジタルソリューションを提供することで、清潔な水へのアクセスを支援しています。フィンランドを拠点とする同社は、パルプ・紙業界を含むさまざまな業界で、水質の改善、汚染の削減および顧客が厳しい環境基準を達成できるよう活動しています。同社は、幅広い水処理製品を提供することで、水の透明度向上から排水処理におけるエネルギー使用の削減まで、水に関するさまざまな課題に対応しています。

同社の技術は、2024年に約3億7,000万人の年間消費量に相当する2,100万メガリットルの水の処理に貢献し、同社の化学溶液は、水から不純物やバクテリアを除去するのに役立ち、多くの場合、他の方法よりも環境負荷を低減することができます。さらに同社のデジタルツールは、水質を監視し、資源をより効率的に使用するためのプロセスを調整する水処理施設を支援しています。

※[BNPパリバ・ファンズ アクア]が投資する銘柄です。

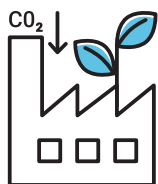
出所:インパックス・アセットマネジメント、2024年12月末時点

※記載データは世界水資源関連株式ファンドの投資先ファンドである「BNPパリバ・ファンズ アクア」におけるものです。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※当資料は、インパックス・アセットマネジメントおよびBNPパリバ・アセットマネジメントが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

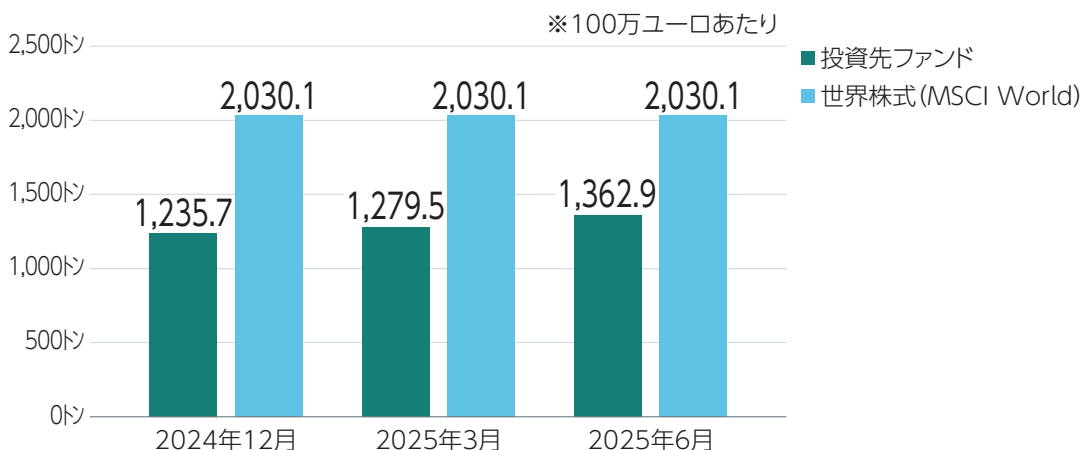
● ESG関連指標



E 環境関連指標

温室効果ガス強度 (トン/100万ユーロ)

投資先企業や指数構成銘柄の売上高あたりの温室効果ガス排出量(スコープ1およびスコープ2)を保有比率に応じて算出し、合計したものです。(カバー率:投資先ファンド 100%、MSCI World 62%)

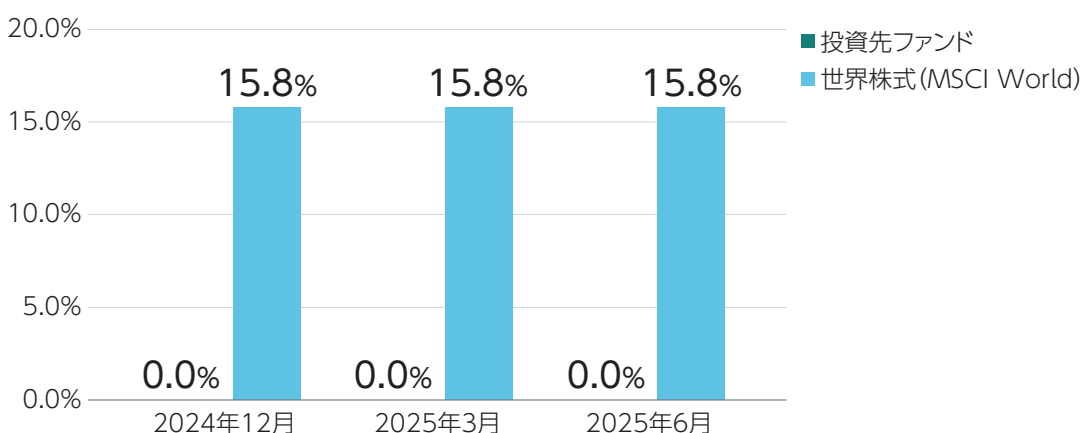


S 社会関連指標

サプライヤー行動規範を導入していない企業の割合 (%)

投資先企業が取引先企業に対し、労働安全衛生、人権配慮、児童労働・強制労働の禁止などの遵守を求める行動指針を導入していない企業の割合を示したものです。

(カバー率:投資先ファンド 100%、MSCI World 62%)



※参考指数はMSCI Worldを使用しています。同指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※MSCI株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

出所:インパックス・アセットマネジメントおよびBNPパリバ・アセットマネジメント、2025年6月末時点

※記載データは世界水資源関連株式ファンドの投資先ファンドである「BNPパリバ・ファンズ アクア」におけるものです。

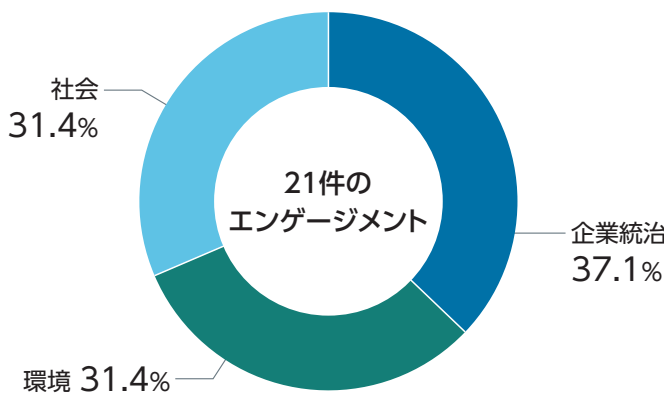
※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※当資料は、インパックス・アセットマネジメントおよびBNPパリバ・アセットマネジメントが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

スチュワードシップ

●エンゲージメント活動

2024年は、投資先ファンドにおいて企業と合計21件のエンゲージメントを行ないました。エンゲージメントのテーマ別内訳は以下の通りです。



※インパックス・アセットマネジメントでは、2024年に120社に対してエンゲージメント活動を行ないました。

ESGにおけるエンゲージメントのテーマ

環境

- 炭素排出量
- 森林伐採
- ロビー活動
- エネルギー転換
- 生物多様性

社会

- 人権
- 言論の自由
- ジェンダー・パリティ
(男女平等・ジェンダー公正)
- 従業員の身体的・労働環境の安全
- サプライチェーンの管理

企業統治

- 資本配分
- 贈収賄と汚職
- コーポレートガバナンス
- 取締役報酬
- 取締役の多様性

エンゲージメント活動事例

自然関連リスクに対する監視および管理の向上等

企業名: American Water Works Co Inc

目標:

1. 同社における自然関連リスクの監督および管理体制の向上(2023年に一部達成)
2. 同社の自然関連の依存および影響の評価ならびに開示(未着手)
3. 同社の地域住民に対する影響の評価および開示(2024年時点で進行中)

インパックス・アセットマネジメントは近年、同社に対し、エクイティ、ダイバーシティ&インクルージョン(E, D&I)および人的資本におけるサステナビリティ開示と管理に関するエンゲージメントを実施してきました。2023年から2024年にかけては、同社による自然関連の依存および影響の評価内容の把握に重点を置いて対話を行ないました。また、同社の株主と協働し、本テーマに関するエンゲージメントを継続しました。

出所:インパックス・アセットマネジメントおよびBNPパリバ・アセットマネジメント、2024年12月末時点

※記載データは世界水資源関連株式ファンドの投資先ファンドである「BNPパリバ・ファンズ アクア」におけるものです。

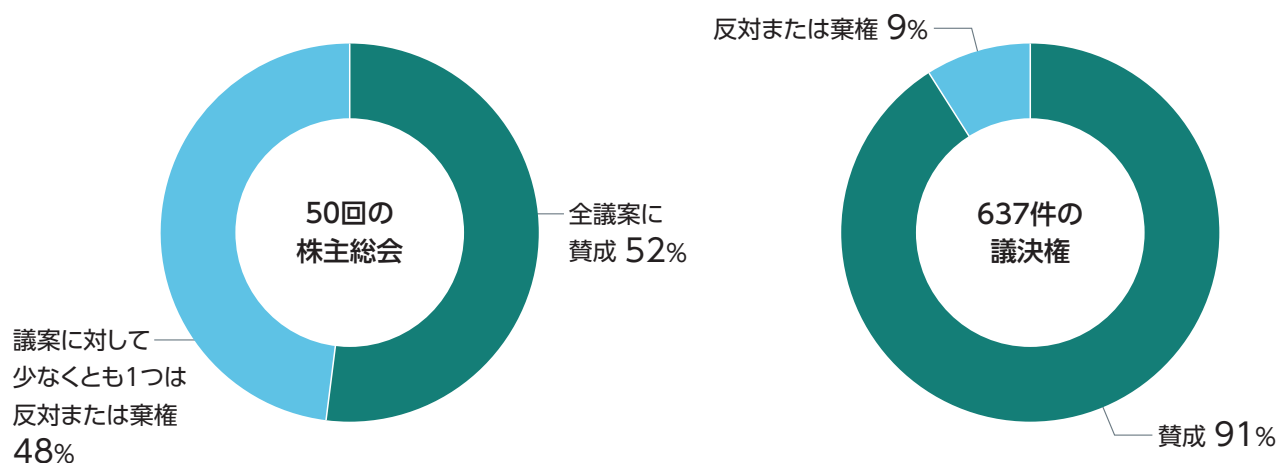
※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※当資料は、インパックス・アセットマネジメントおよびBNPパリバ・アセットマネジメントが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

● 議決権行使

年次株主総会での投票は、企業との継続的なエンゲージメントの重要な要素です。投票権を持つ株主は、取締役会の任命、役員報酬、財務運営などの議案について投票します。

2024年は、投資先ファンドにおいて50回の株主総会で投票、合計637件の議決権を行使しました。



議決権行使事例

取締役報酬構造に関する会社提案への反対

会社名:Alfa Laval

株主総会日:2024年4月25日

判断理由:同社の報酬制度について、以下の点において課題が認められました。

- 株式報酬が導入されておらず、現金報酬のみで構成されているほか、経営陣の株式保有ガイドラインが未整備である点
- 年次賞与制度における最大支給額が長期インセンティブを上回っており、長期的な企業価値向上との整合性に課題がある点
- 役員報酬の決定基準が非公開である点
- 短期インセンティブ (STIP) および長期インセンティブ (LTIP) に関する目標開示が不十分であり、両方で類似の評価指標が用いられている点

以上を踏まえ、報酬制度の透明性および中長期的インセンティブ設計の観点から不十分と判断し、当該議案に反対しました。

出所:インパックス・アセットマネジメントおよびBNPパリバ・アセットマネジメント、2024年12月末時点

※記載データは世界水資源関連株式ファンドの投資先ファンドである「BNPパリバ・ファンズ アクア」におけるものです。

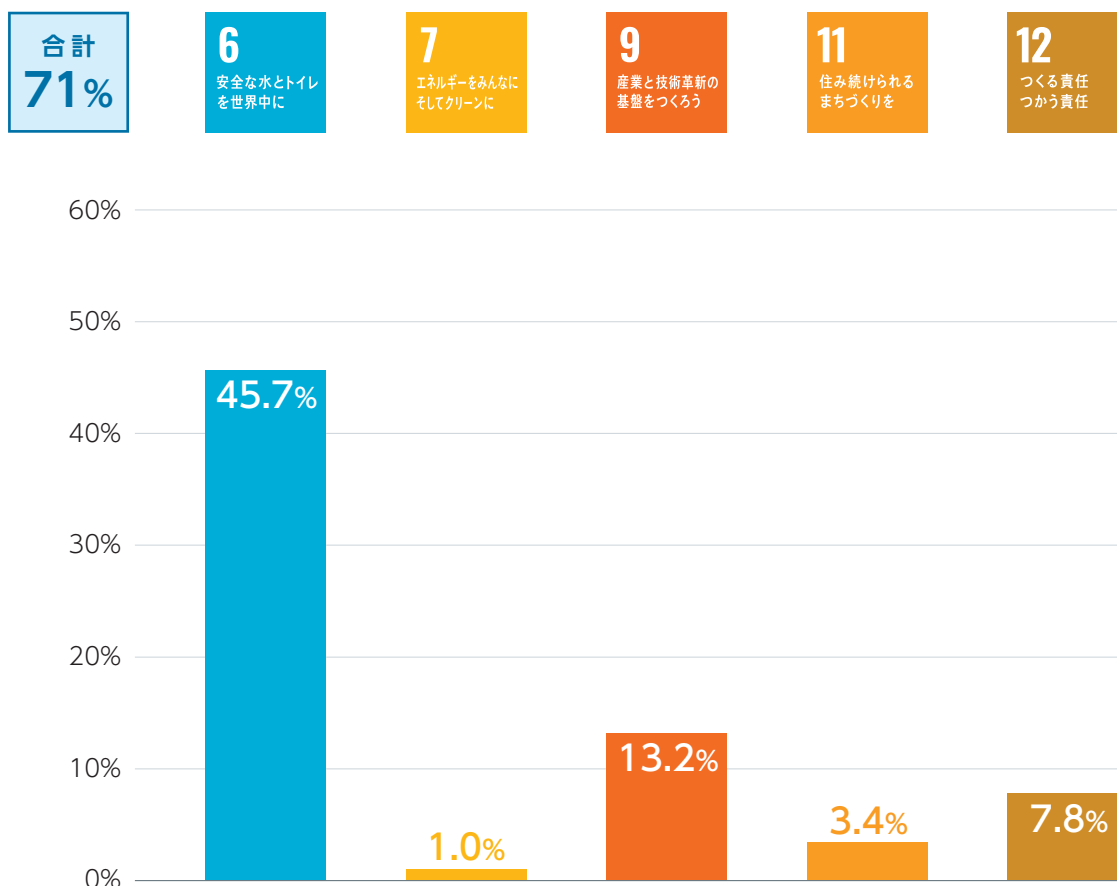
※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※当資料は、インパックス・アセットマネジメントおよびBNPパリバ・アセットマネジメントが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

SDGs

●SDGsの17の目標に対する水関連戦略の貢献度

2024年12月31日現在の水関連戦略の純資産総額とポートフォリオを元にインパックス・アセットマネジメントが独自に算出したものです。



出所:インパックス・アセットマネジメント、2024年12月末時点

※記載データは世界水資源関連株式ファンドの投資先ファンドである「BNPパリバ・ファンズ アクア」におけるものです。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※当資料は、インパックス・アセットマネジメントおよびBNPパリバ・アセットマネジメントが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

●ご参考

SDGsについて

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsとは

Sustainable Development Goals

持続可能な 開発 目標

持続可能な開発目標(SDGs)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています。

出所:国連広報センター

※当資料は、インパックス・アセットマネジメントおよびBNPパリバ・アセットマネジメントが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の水に関連する事業を行なう企業の株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の水に関連する事業を行なう企業の株式に投資します。
- ・株式の運用は、インボックス・アセットマネジメントが行ないます。
- ・毎年4月2日および10月2日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。 また、当ファンドは中小型株式に投資することがあります。中小型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.177% (税抜1.07%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.35%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.02%
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)	年率0.76%	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用 (目論見書作成時点)	年率1.937%(税込)程度	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所またはルクセンブルクの銀行の休業日 ② ルクセンブルクの銀行の休業日（土曜日、日曜日および委託会社の休業日を除きます。）の前営業日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	◎ 主要投資対象とする組入外国投資証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

世界水資源関連株式ファンド

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。